

トヨタ財団 2016年度国内助成プログラム

「若者自殺対策の担い手になりうる 地域の社会資源調査」結果 報告書

若者自殺対策全国ネットワーク
(2017.10.8)

目次

- 調査の概要
- 調査の結果
 - 団体の概要
 - 自傷・自殺の相談と対応
 - 自殺の相談に対する意識
 - 他機関との連携
- まとめ（調査結果にもとづく提言）

調査の概要

目的

- 地域の若者支援団体の、支援や連携の実態・若者自殺対策に対する意識などを明らかにする

対象

- 東京都内にある、若者（39歳以下）に支援をしている団体

期間

- 2017年6月～8月

方法

- アンケート調査（web） × インタビュー調査

調査の概要

アンケート調査（web）

- 回答数：32団体、有効回答数：30団体
（回答者は、団体の活動に精通している方）
- 調査項目：
 - ①団体に関する概要（9項目：支援の対象、相談者数、職員の情報 など）
 - ②自傷・自殺の相談と対応について（9項目：相談の有無、具体的対応 など）
 - ③自殺の相談に対する意識について（7項目：団体の職員の意識 など）
 - ④他機関との連携について（7項目：連携の有無、うまくいくための要因 など）
 - ⑤その他（4項目：インタビュー協力の可否 など）
- 分析：Excelを用いた記述統計、相関分析

調査の概要

インタビュー調査

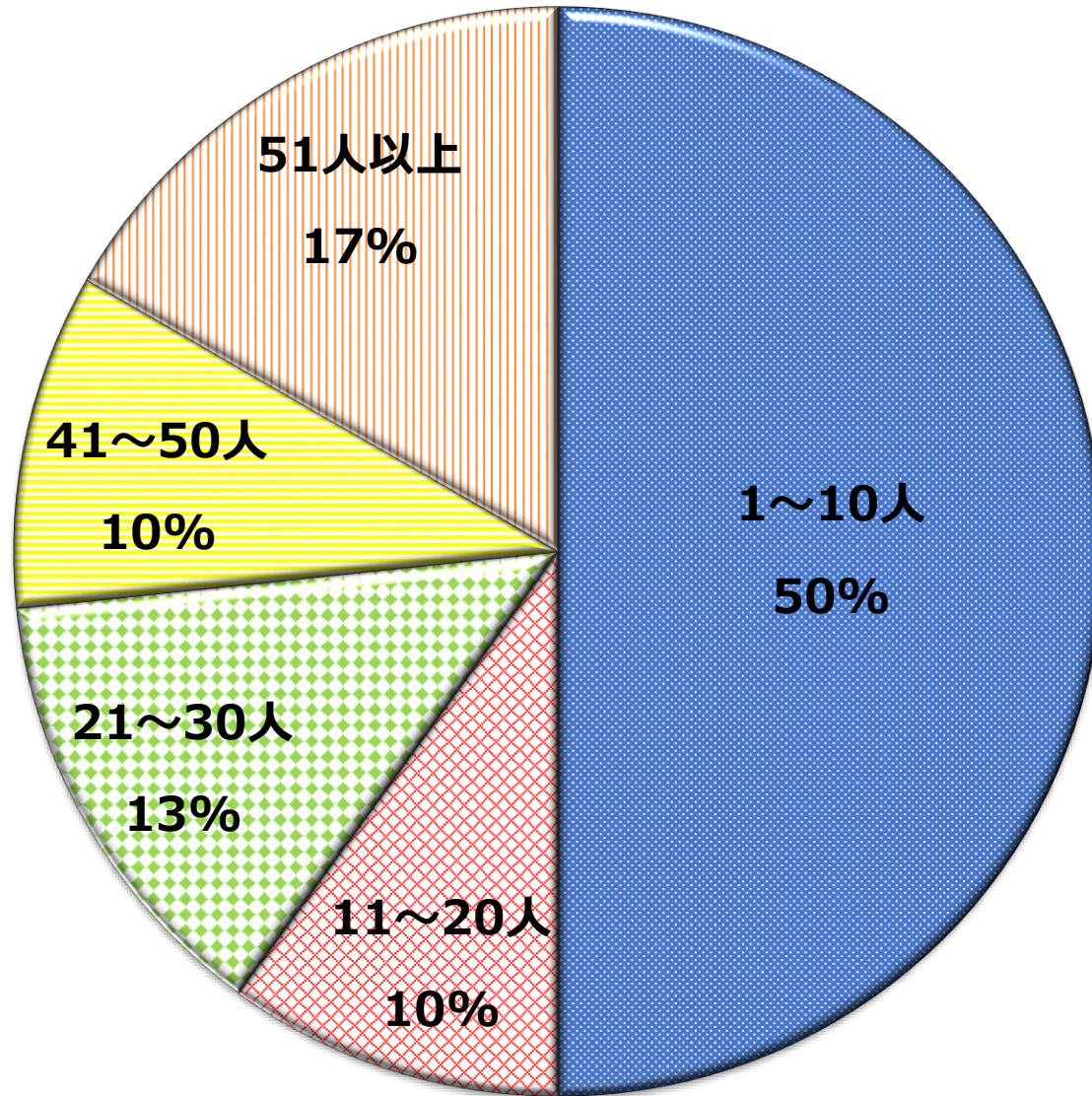
- 回答数：10団体（アンケート調査に回答した団体）
（回答者は、団体の活動に精通している方）
- 調査項目：
 - ①団体に関する概要（支援の対象、相談者数、職員の情報 など）
 - ②自傷・自殺の相談と対応について（相談の有無、具体的対応 など）
 - ③自殺の相談に対する意識について（団体の職員の意識 など）
 - ④他機関との連携について（連携の有無、うまくいくための要因 など）
- 分析：質的分析（KJ法）

本調査の限界・課題

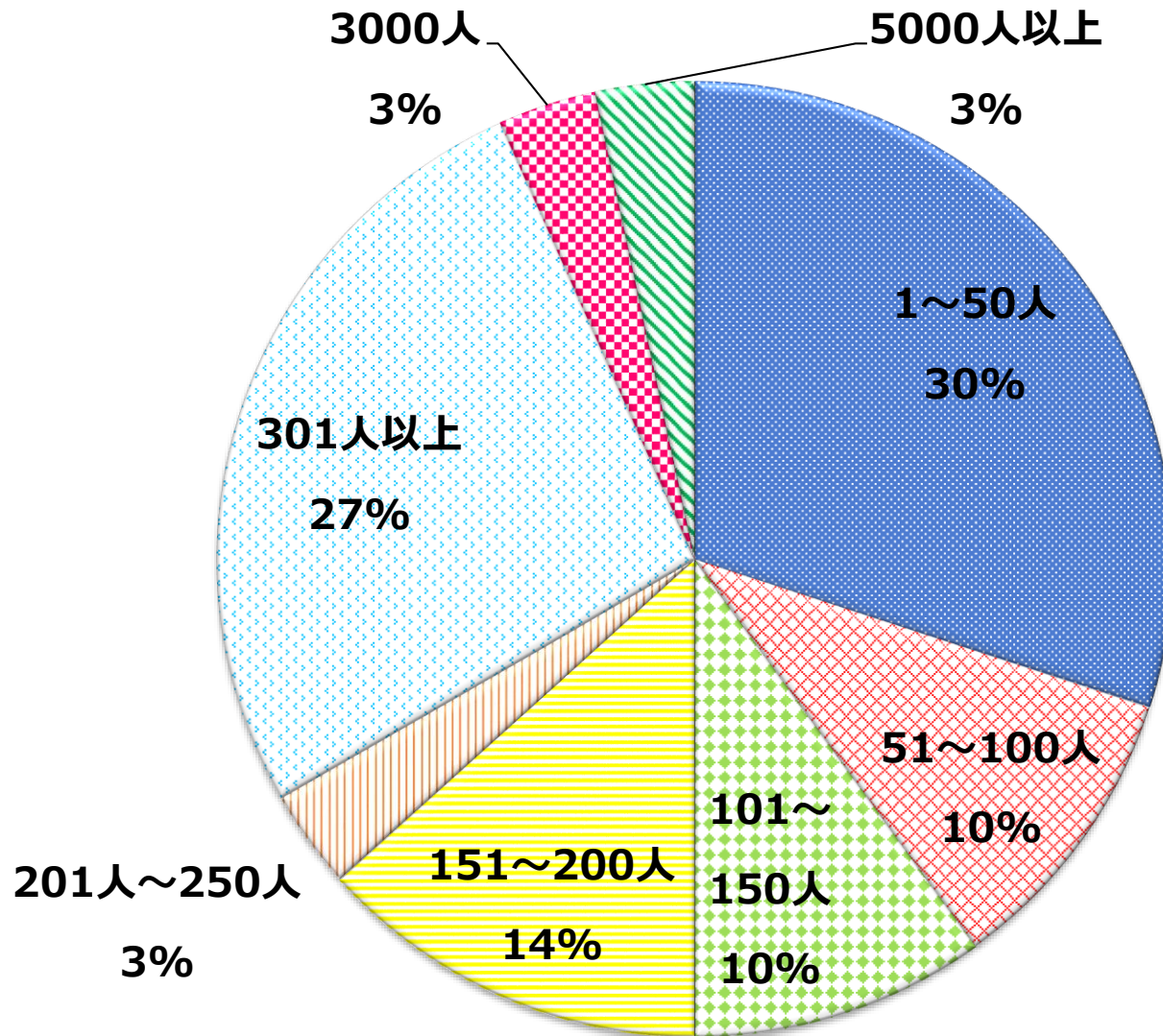
- 回答者（サンプル）が、自殺に関して意識の高い団体に偏っている可能性がある
- 各団体から1人、団体の活動に精通した方が、代表して回答
➡回答は、あくまでも回答者の主観的なもの
- 答えにくい質問がある（自傷・自殺の相談と対応、意識など）
➡回答に社会的望ましさが反映されている可能性がある

調査の結果：団体の概要

所属している職員の人数 (※30団体を対象)

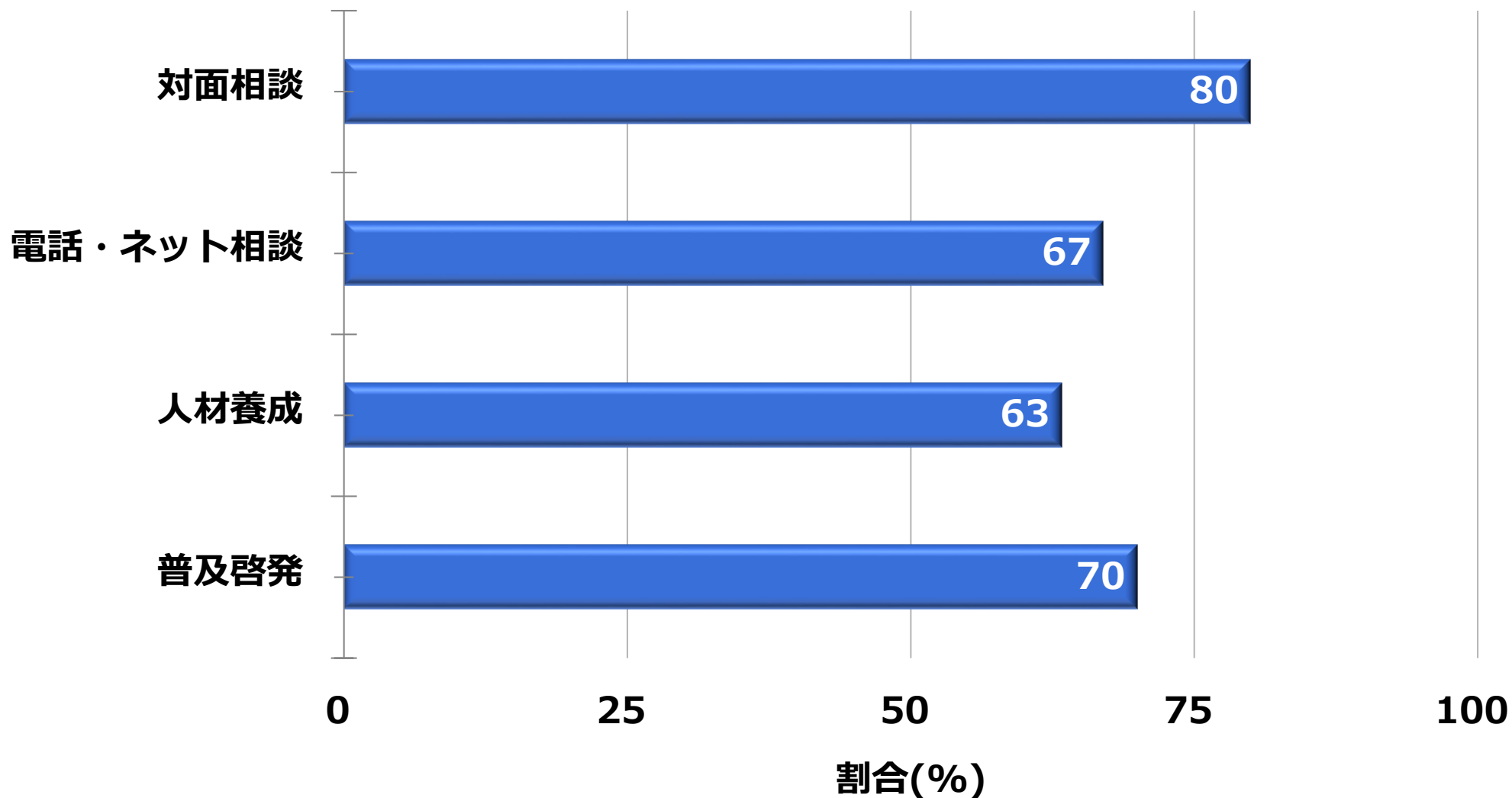


昨年度（H28.4～H29.3）支援した、 39歳以下の若者の人数（※30団体を対象）



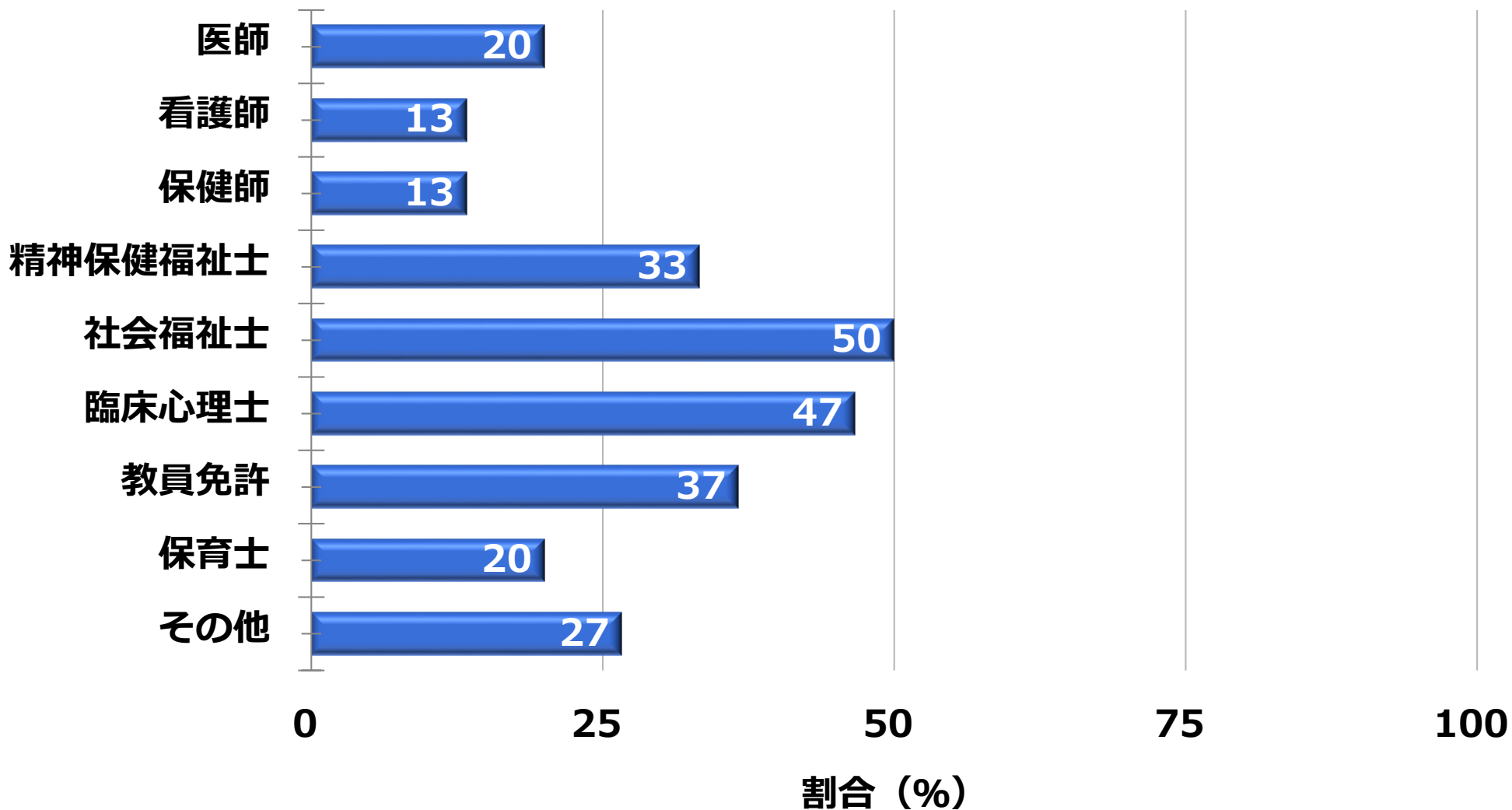
団体が行っている主な活動

(※30団体を対象、複数回答あり)



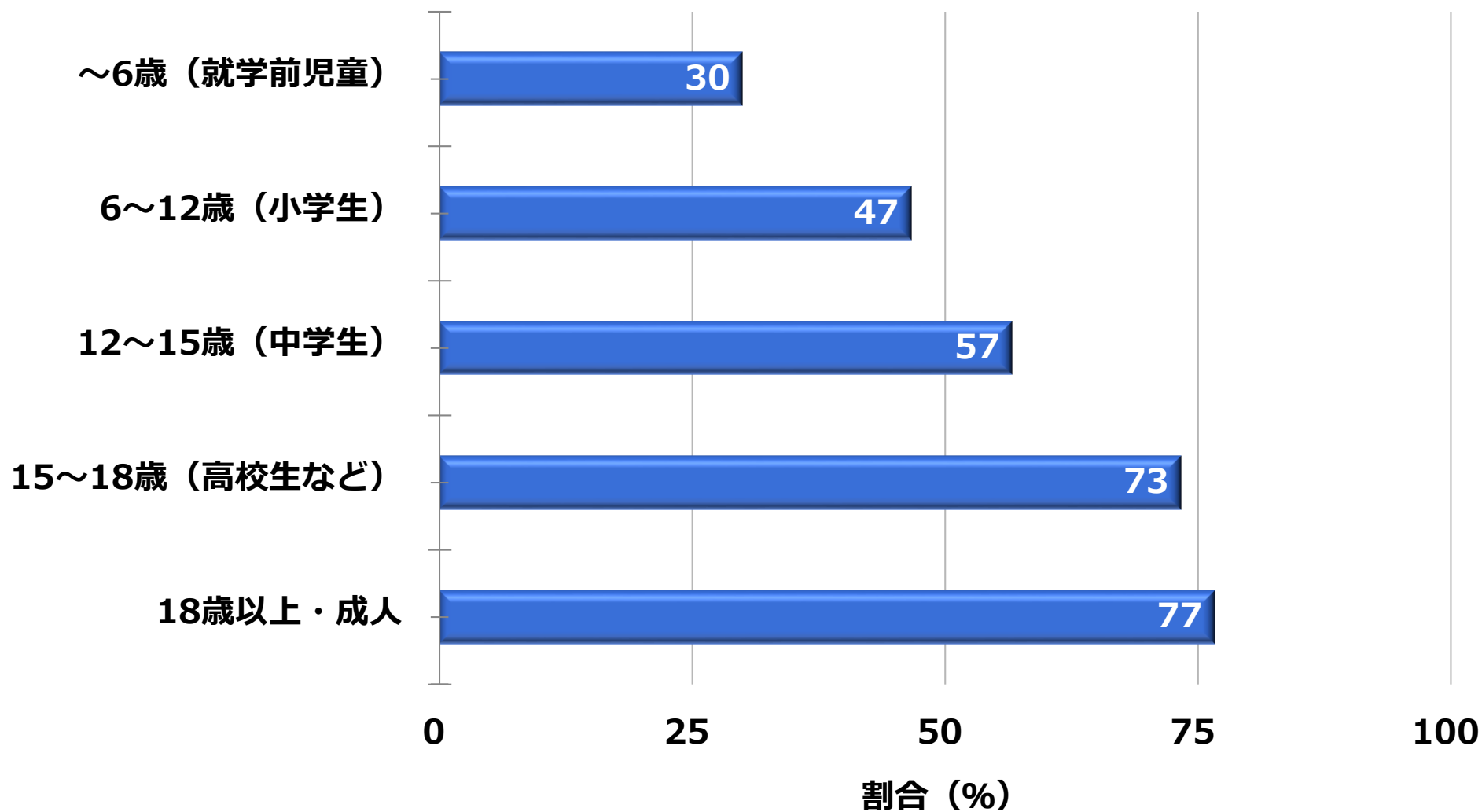
職員が取得している資格

(※30団体を対象、複数回答あり)



年齢別・支援の主な対象

(※30団体を対象、複数回答あり)



領域別・支援の主な対象

(※30団体をカテゴリー分け)

- ・ 生きづらさを抱えた青少年とその家族

貧困

不登校
ひきこもり

ニート
就労
復職

自傷
自殺

発達障害
精神疾患

妊娠
子育て
虐待

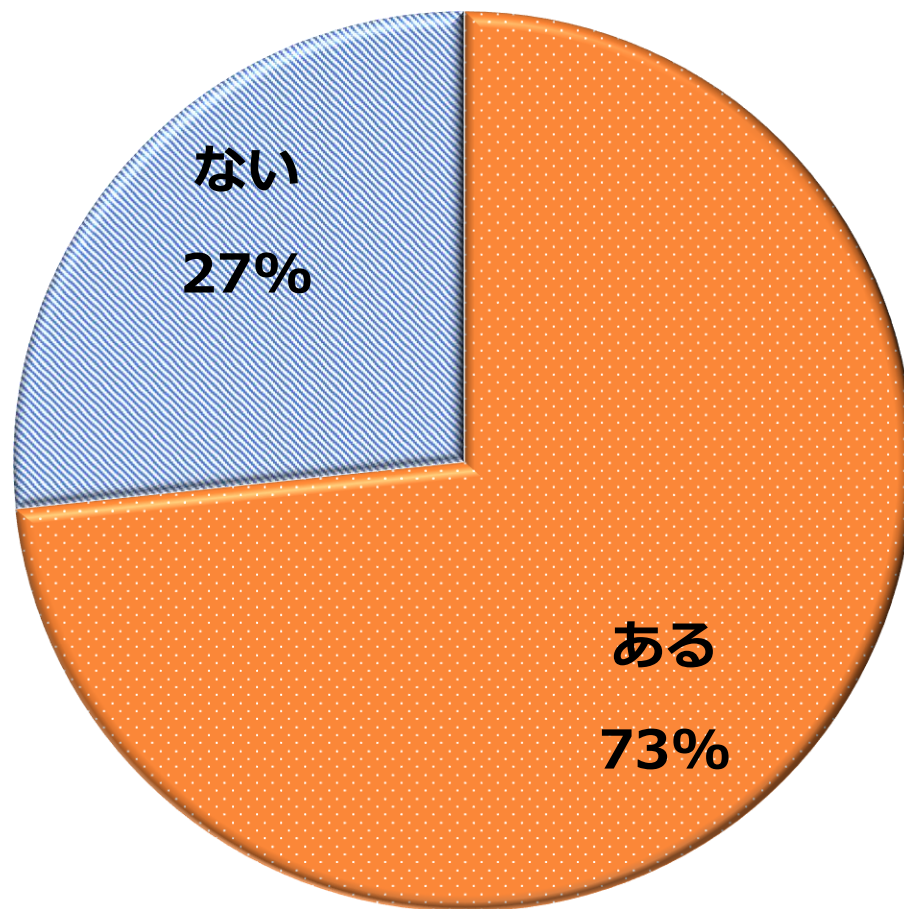
遺族

LGBT

調査の結果：自傷・自殺の相談と対応

相談者から、自傷に関する相談をされたことはあるか

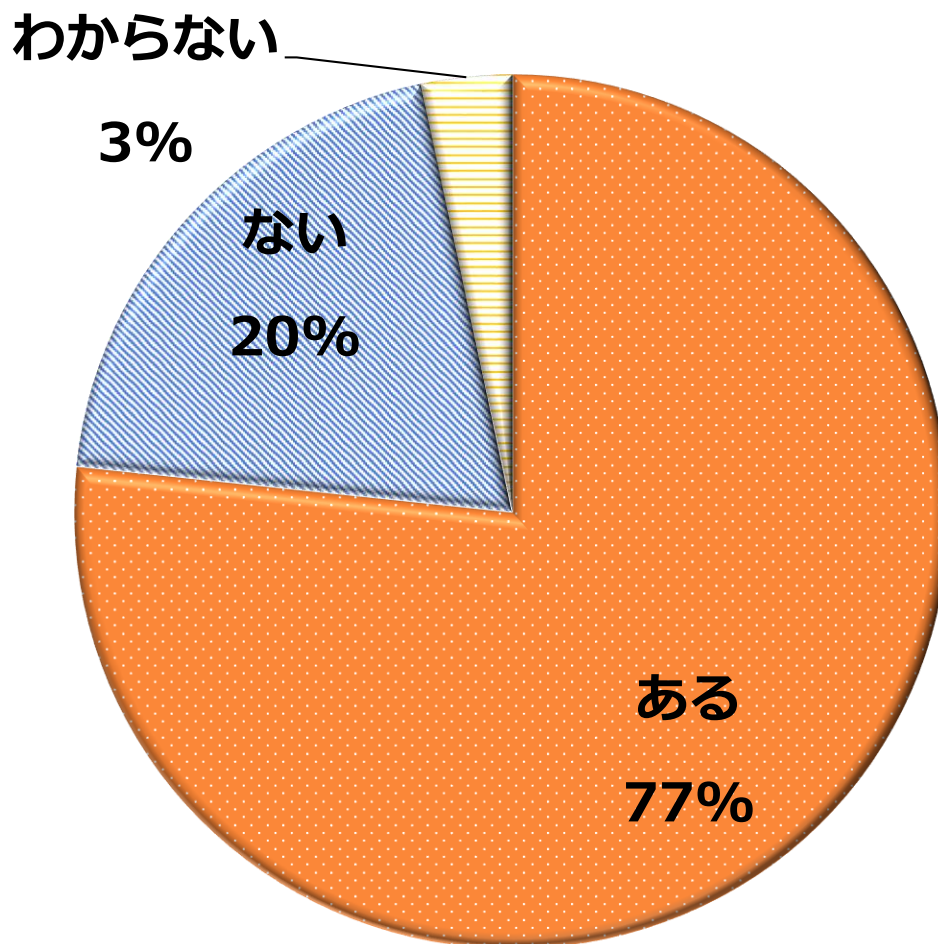
(※自傷：故意に、自分自身の身体を傷つけること)



約7割の団体が、自傷に関する相談を受けたことがある (22/30団体)

相談者から、自殺に関する相談を受けたことはあるか

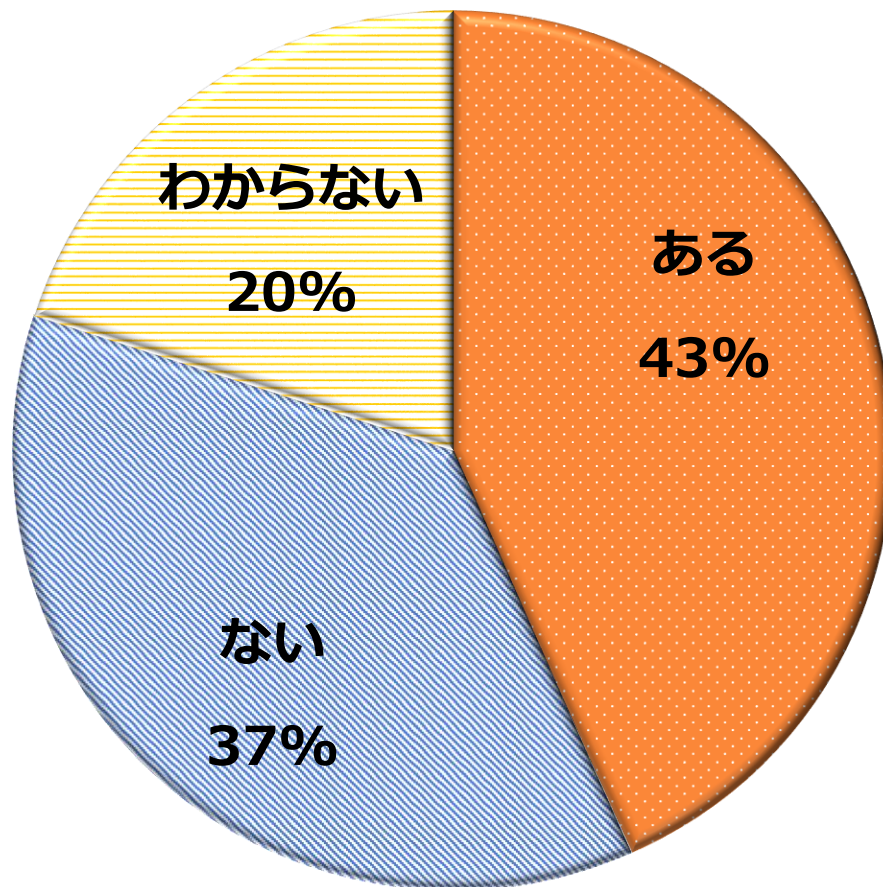
(※自殺に関する相談：「死にたい」「自殺を考えている」など)



約8割の団体が、自殺に関する相談を受けたことがある (23/30団体)

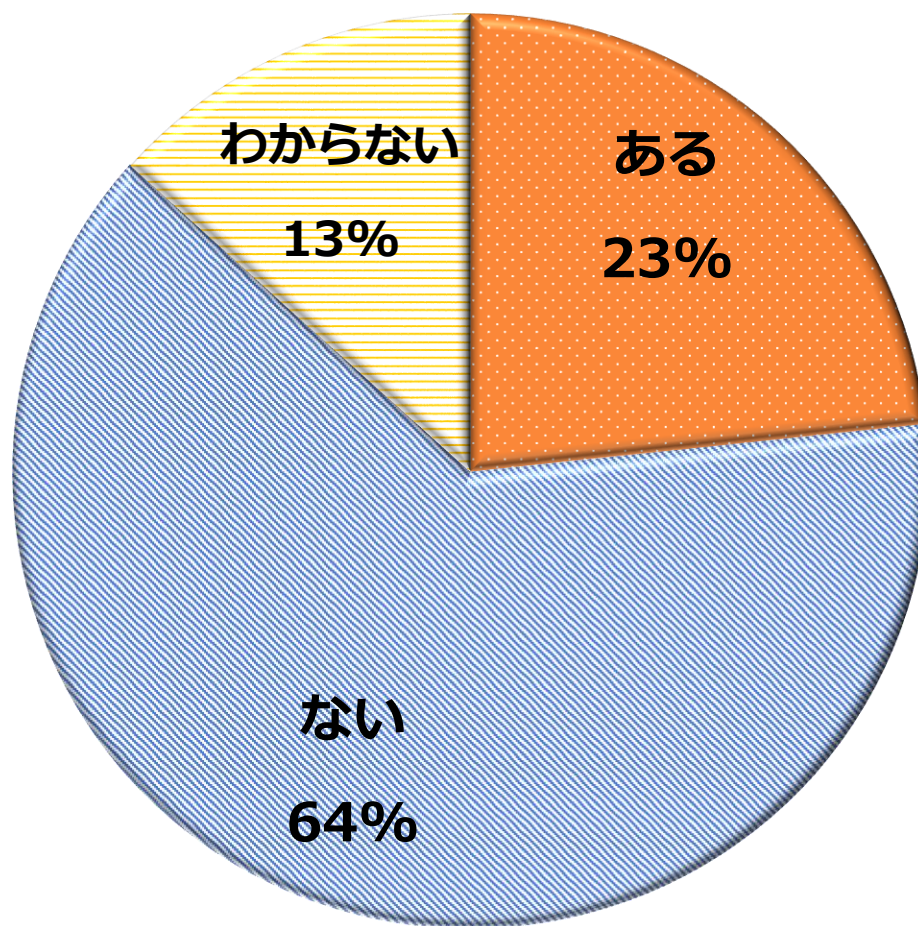
相談者が、自殺未遂をしたことがあるか

(※自殺未遂：自殺をはかったが、死には至らなかった場合)



約4割の団体で、相談者が自殺未遂をしたことがある (13/30団体)

相談者が、自殺で亡くなったことがあるか



約2割の団体で、相談者が自殺で亡くなったことがある (7/30団体)

自傷・自殺の相談に関する結果 まとめ

- 30団体において、
 - 自傷・自殺に関する相談は、**7割以上**
 - 自殺未遂があったのは、**4割**ほど
 - 自殺既遂があったのは、**2割**ほど

いかなる若者支援団体でも、

- ◆ 自傷・自殺の相談を受けることがありうる
- ◆ 自殺未遂・既遂のリスクもありうる

調査対象団体が行っていた 自傷・自殺の相談、自殺未遂事例への対応

※インタビューと自由記述のデータを質的に分析

相手を尊重した
丁寧なかかわり

緊急対応

適切な
アセスメント

チームでの
情報共有・対応

今後につながる
かかわり

他機関との
連携、リファー

調査対象団体が行っていた 自傷・自殺の相談、自殺未遂事例への対応

※インタビューと自由記述のデータを質的に分析

＜相手を尊重した丁寧なかかわり＞

- 相談者が落ち着ける雰囲気をつくる
- 相談行動を肯定、感謝を伝える
- 丁寧に傾聴し、寄り添う

＜緊急対応＞

- 安全の確保
- 止血や気持ちの落ち着きを促す
- 救急車を呼ぶ
- 警察への通報

調査対象団体が行っていた 自傷・自殺の相談、自殺未遂事例への対応

※インタビューと自由記述のデータを質的に分析

<適切なアセスメント>

- 緊急性の判断
- 背景にあるトリガーや気持ちの確認
- 自傷の場合：既往歴、希死念慮の確認、自殺企図かどうか
- 自殺企図の場合：自殺念慮の程度・自殺企図の頻度・具体的な行為・自殺の計画の有無・準備の有無の確認
- 本人のニーズ・リソースの確認

<チームでの情報共有・対応>

- 上司や職場内専門家への報告
- スーパーバイザーへの相談
- 支援者へのフォロー
- 支援方針のプランニング

調査対象団体が行っていた 自傷・自殺の相談、自殺未遂事例への対応

※インタビューと自由記述のデータを質的に分析

＜今後につながるかわり＞

- つながりがあることを伝える
- 相談者のための情報提供・助言
- 継続的なカウンセリング

＜他機関へのリファー、連携＞

- 医療、行政、民間の機関につなぐ
- 通院同行
- 家族との情報共有

調査対象団体が行っていた自殺既遂事例への対応

※インタビューと自由記述のデータを質的に分析

＜支援者のケア＞

- チーム全体での共有
- 支援者への個別面接

＜報告を受けて終了＞

- 親族、保証人からの連絡

＜関係機関と情報共有＞

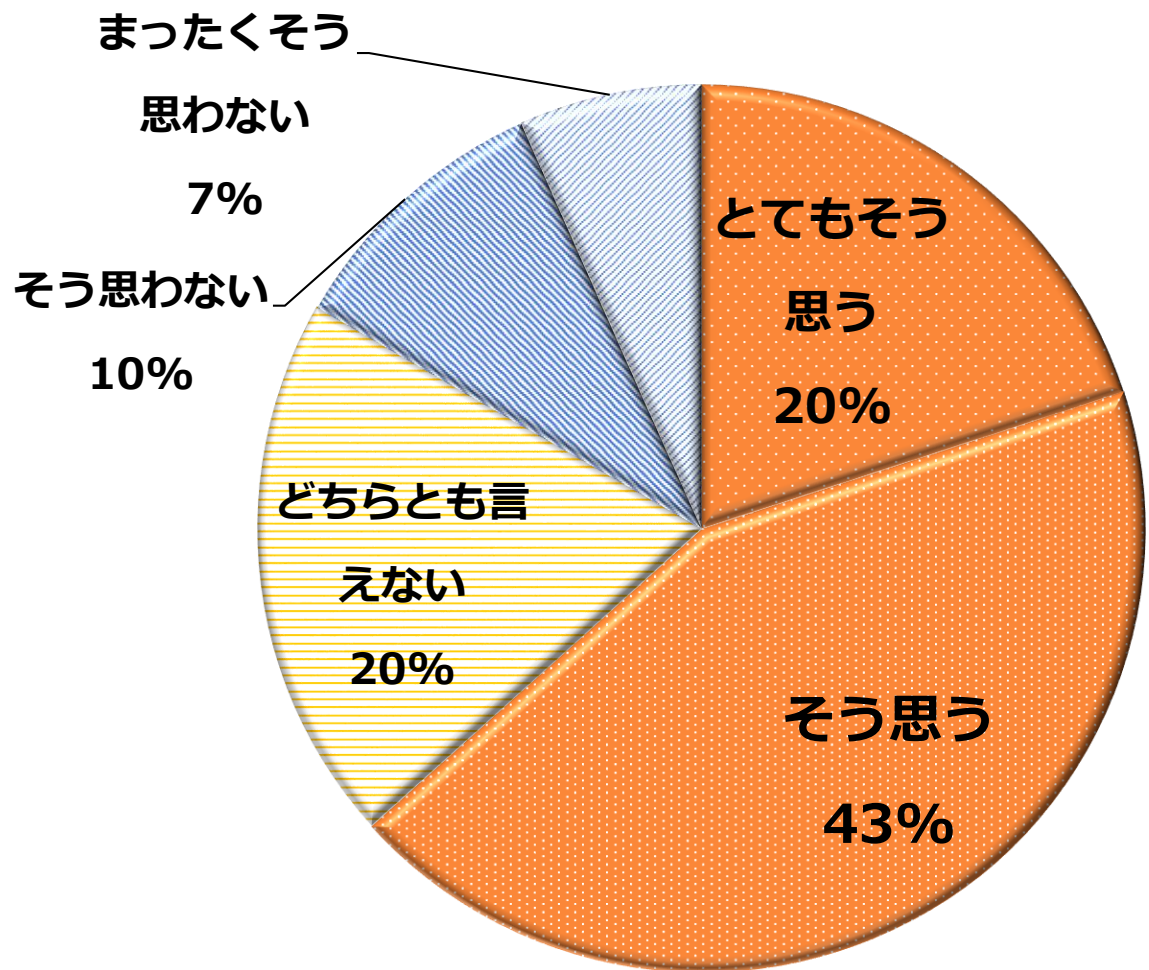
- 行政に確認
- 就職先との情報共有

＜遺族への対応＞

- 家族との情報共有
- 訪問カウンセリング

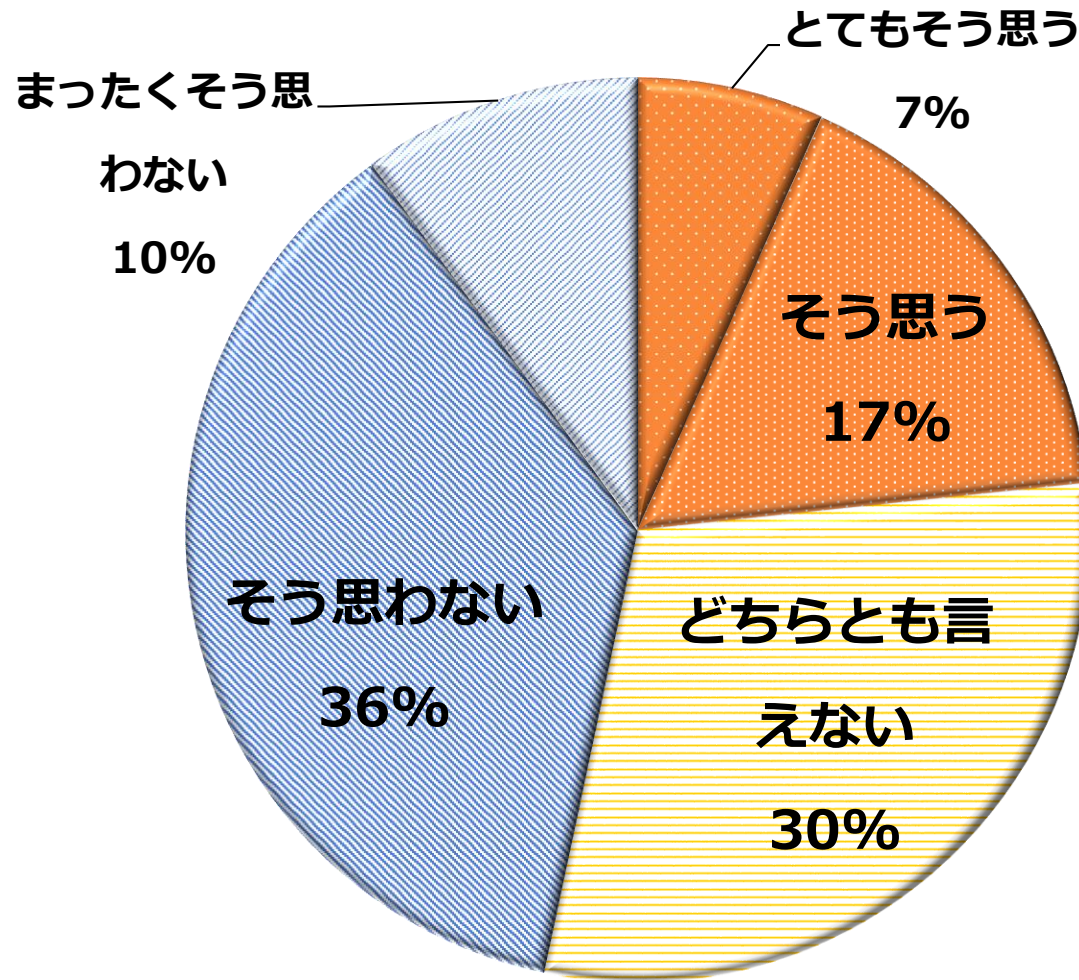
調査の結果：自殺の相談に対する意識

団体の職員が、自殺に関する相談を受けることを、困難に感じると思う (※30団体を対象)



約6割の団体が、自殺に関する相談を困難に感じる (19/30団体)

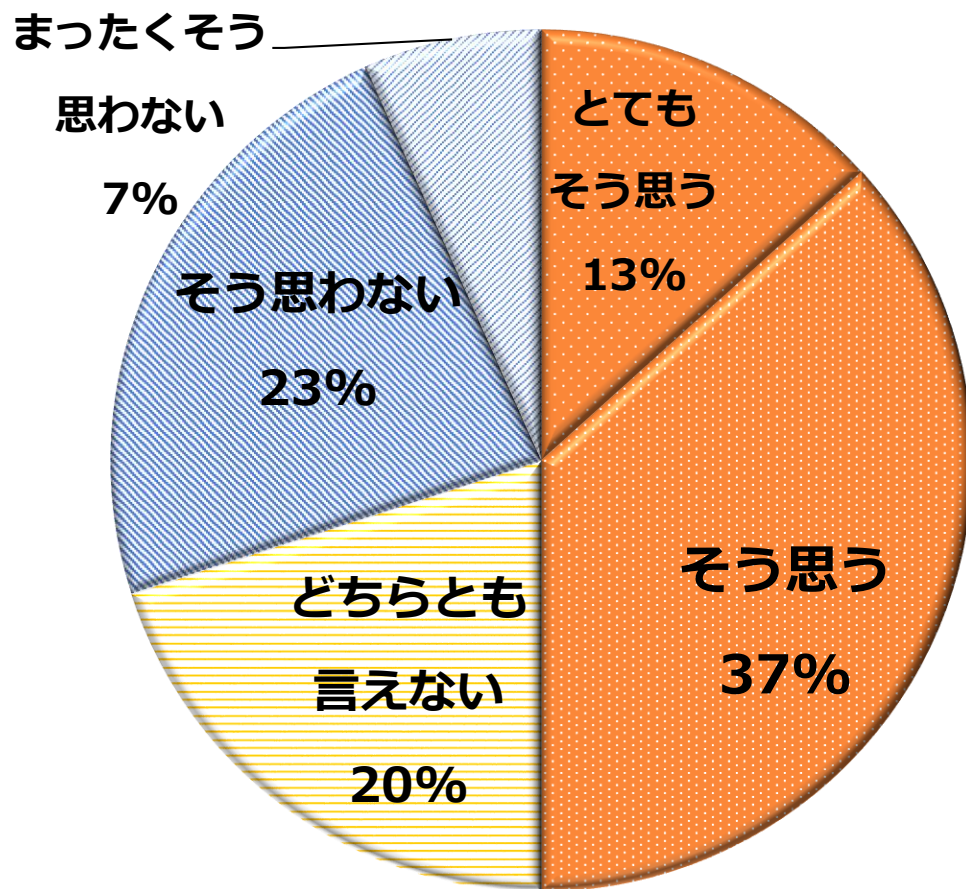
団体の職員が、自殺に関する相談に対応するための知識を、十分に有していると思う (※30団体を対象)



約2割の団体が、自殺に関する相談に対応する知識を十分に有している (7/30団体)

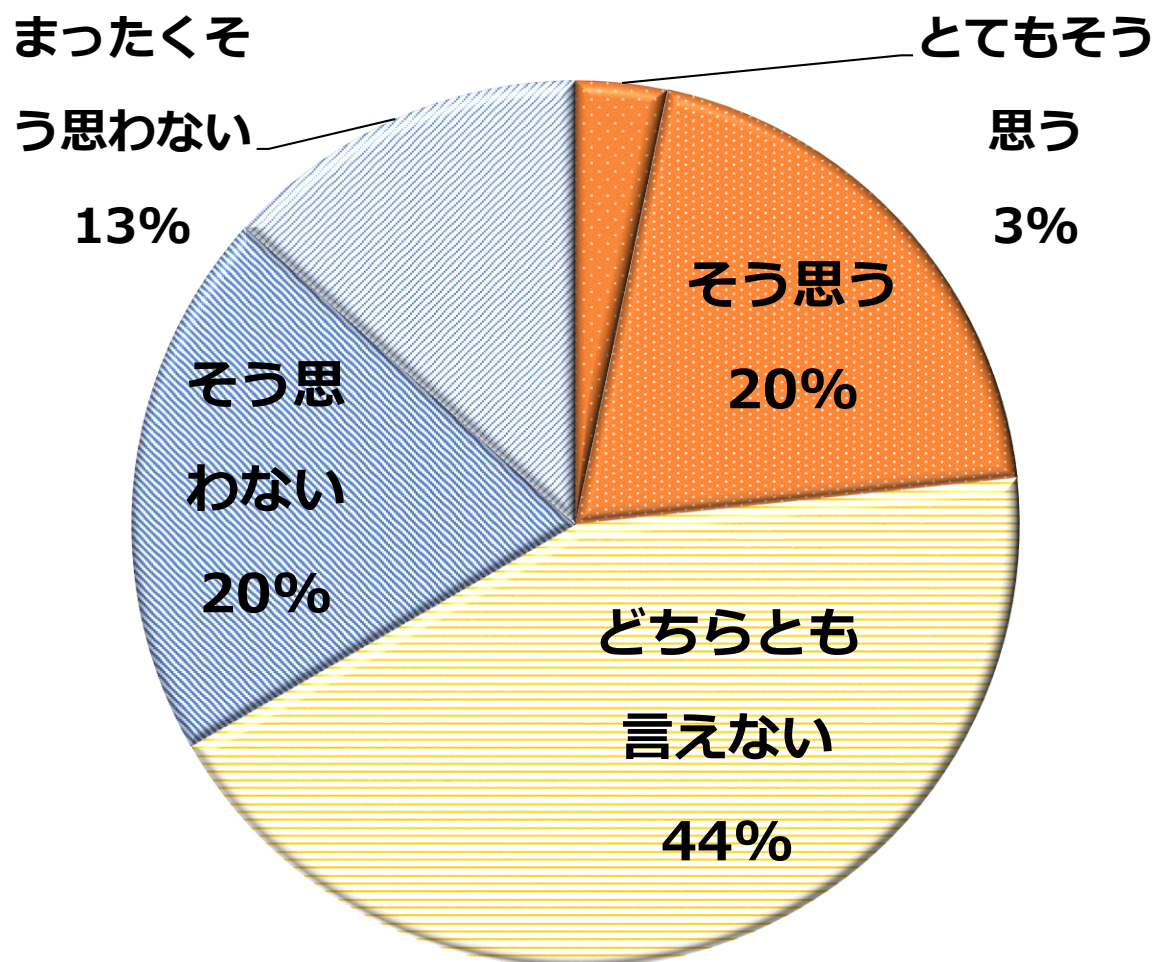
団体の職員が、自殺に関する相談をされたときに、 どのように対応していいかわからないと思う

(※30団体を対象)



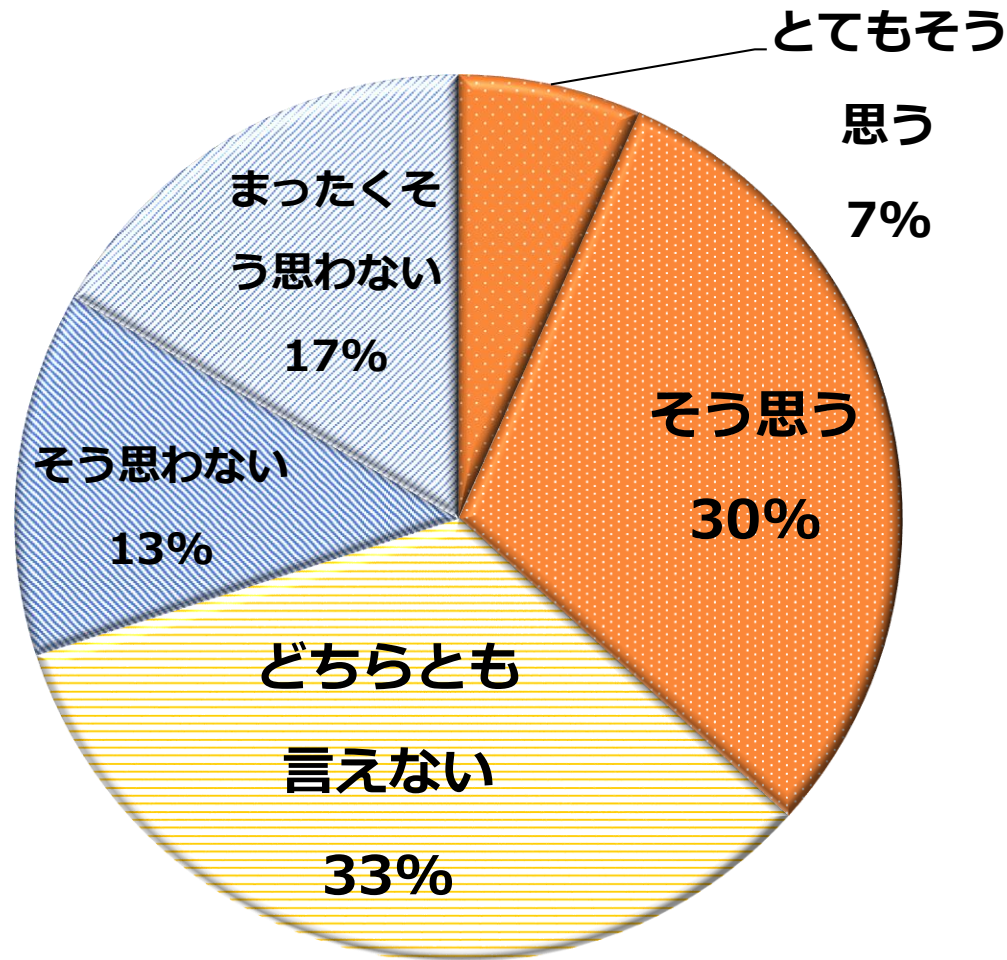
5割の団体が、どのように対応していいかわからない (15/30団体)

団体の職員が、若者の自殺対策の現状に関して、十分に理解していると思う (※30団体を対象)



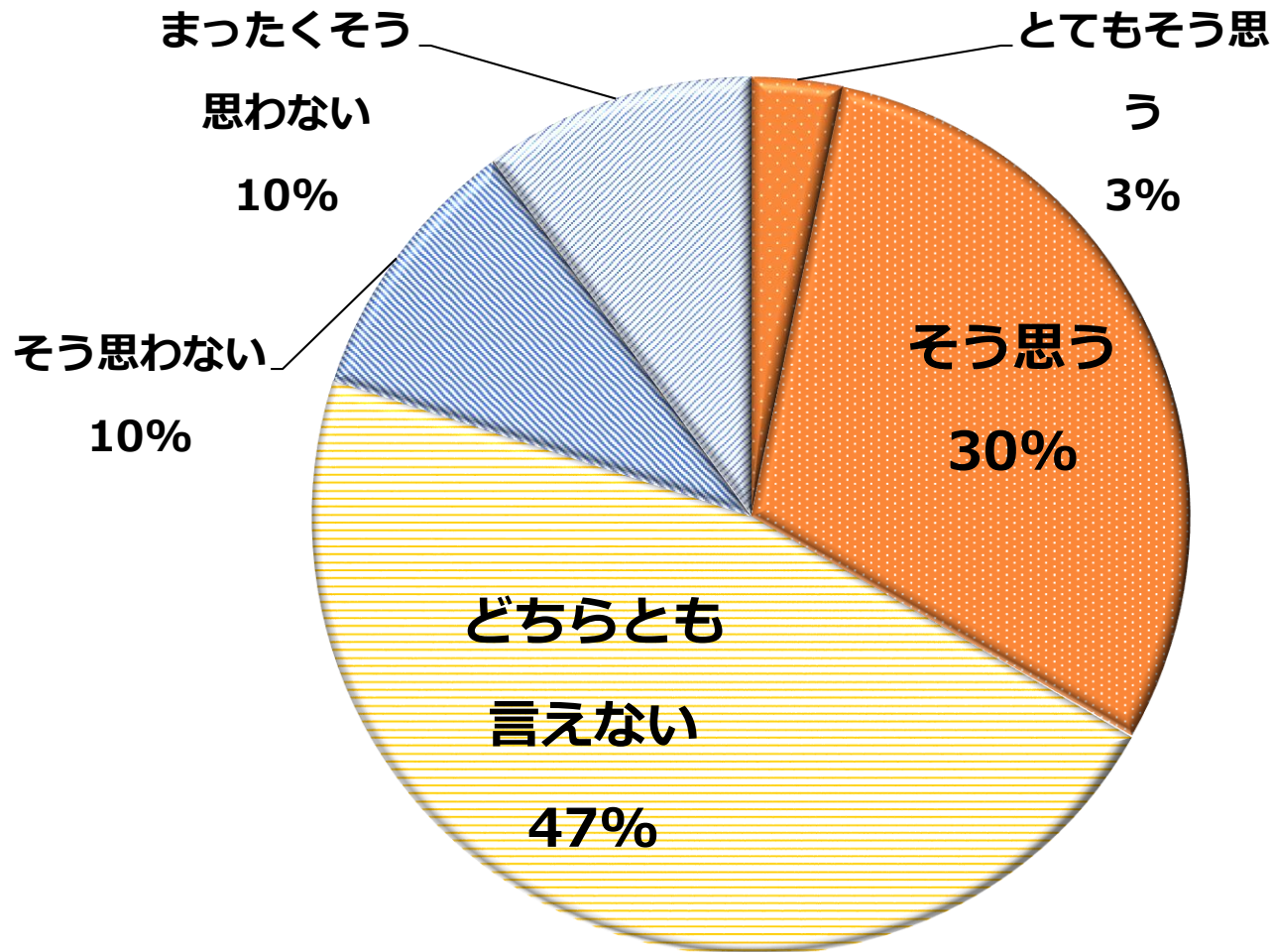
約2割の団体が、十分に理解している (7/30団体)

団体の職員が、自殺に関する相談には のりたくなないと感じていると思う (※30団体を対象)



約4割の団体が、相談にのりたくなないと感じている (11/30団体)

団体の職員が、自殺に関する相談をされたときに、適切に対応できると思う（※30団体を対象）



約3割の団体が、適切に対応できる（10/30団体）

若者の自殺の相談に対する意識について まとめ

- 30団体において、団体の職員が、
 - 自殺の相談を受けることに困難を感じる **6割**ほど
 - 自殺の相談に対応する知識を十分に有している **2割**ほど
 - 自殺の相談にどう対応していいかわからない **5割**ほど

**若者の自殺の相談に対応する知識を職員が十分に有しておらず、
対応に困難を感じている団体が多い**

相関分析

※相関係数が0.361以上であれば、5%水準で有意

	自殺に関する相談に対応する過程で、連携する際に困難を感じる	若者の自殺対策の現状に関して、十分に理解していない	自殺に関する相談を受けることを、困難を感じる	自殺に関する相談に対応するための知識を、十分に有していない	自殺に関する相談をされたときに、どのように対応していいかわからない	自殺に関する相談にはのりたくない	自殺に関する相談をされたときに、適切に対応できない
自殺に関する相談に対応する過程で、連携する際に困難を感じる	—						
若者の自殺対策の現状に関して、十分に理解していない	0.04	—					
自殺に関する相談を受けることを、困難を感じる	0.08	* 0.62	—				
自殺に関する相談に対応するための知識を、十分に有していない	-0.07	* 0.74	* 0.80	—			
自殺に関する相談をされたときに、どのように対応していいかわからない	0.08	* 0.58	* 0.79	* 0.71	—		
自殺に関する相談にはのりたくない	-0.30	0.27	0.24	0.29	0.31	—	
自殺に関する相談をされたときに、適切に対応できない	-0.06	* 0.66	* 0.62	* 0.72	* 0.70	0.27	—

相関分析から見えるもの

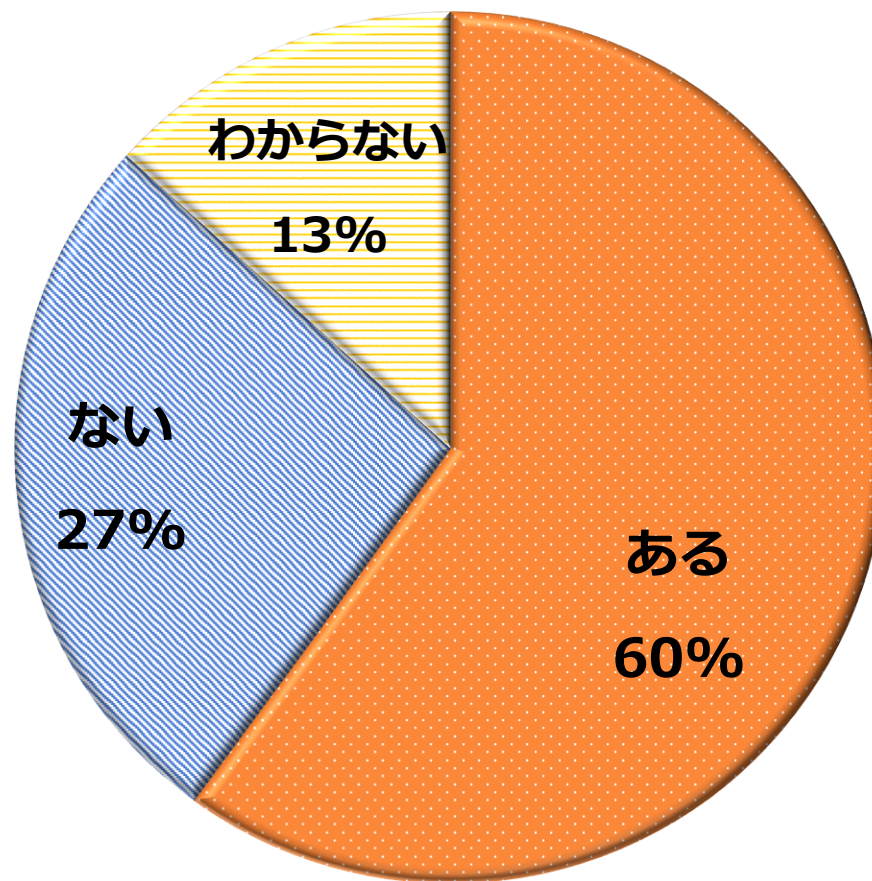
- 「自殺の相談対応が困難である」
- 「自殺の相談に対応するための知識を有していない」
- 「自殺の相談にどのように対応していいかわからない」
- 「若者自殺対策の理解が不十分である」
- 「自殺の相談に適切に対応できない」

の間に、**有意な正の相関**があった（相関係数0.58～0.80）

**若者自殺対策への理解・自殺の相談に対応するための知識・
自殺の相談への対応困難度は、相互に関連している**

調査の結果：他機関との連携

自殺に関する相談に対応する過程で 他の機関と連携することがあるか



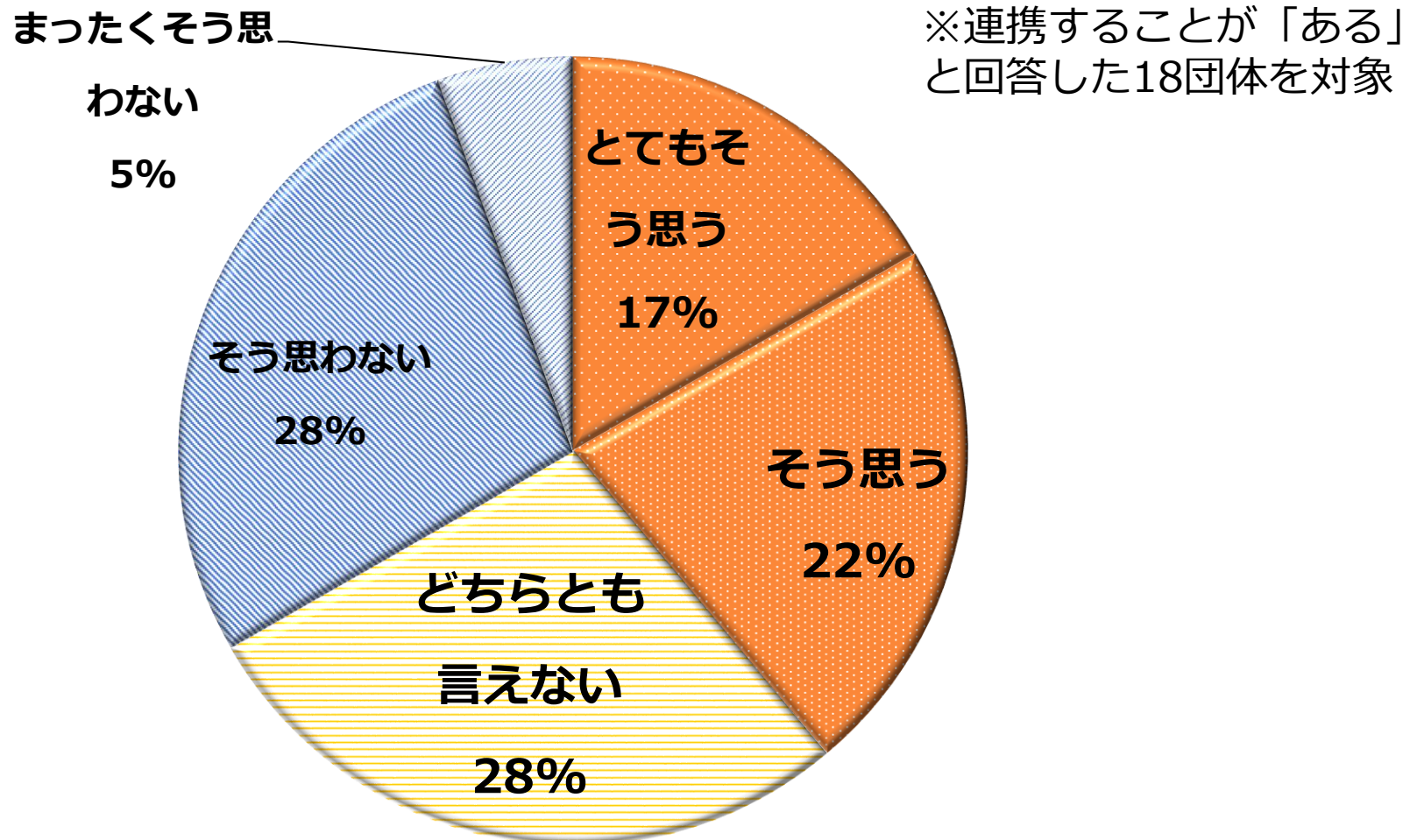
6割の団体が、他の機関と連携することがある（18／30団体）

調査対象団体の連携先

- 医療機関（精神科病院、精神科クリニック）
- 学校（教師、養護教諭、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学生相談など）
- 行政の相談窓口（精神保健センター、子ども家庭支援センター、保健所、生活保護課など）
- 地域の他の自殺対策NPO、民間の相談機関
- 警察
- 大使館
- 法律相談
- 僧侶
- 家族、友人、パートナー

自殺に関する相談に対応する過程で

他の機関と連携する際に、職員が困難を感じるか



約4割の団体が、他の機関と連携する際に、困難を感じる（7/18団体）

連携がうまくいくための要因

※インタビューと自由記述のデータを質的に分析

① 地域の特性



② (団体間の) 日頃からの
コミュニケーション

③ (団体職員の) 自殺対応の
知識・技術

④ (団体間の) 支援上での
コミュニケーション



連携がうまくいくための要因（詳細）

① 地域の特徴

- 地域の連携できる
リソース・社会資源があること

②（団体間の） 日頃からのコミュニケーション

- お互いの顔が見える関係性
- 情報交換
(研修会や勉強会)
- 相互理解による信頼関係
(理念・活動内容・専門性)

③（団体職員の） 自殺対応の知識・技術

- 自団体・連携先の相談員の、自殺
対応に関する知識や経験
- 連携できる機関に関する知識

④（団体間の） 支援上でのコミュニケーション

- アセスメント・支援方針の共有
(ケース会議)
- 支援の役割分担
- 連携することが、相談者のニーズ
に合致していること

他機関との連携に関する結果 まとめ

- 30団体において、自殺に関する相談を受けて、
 - 他機関と連携することがあるのは、**6割**ほど
 - そのうち、連携に困難を感じるのは、**4割**ほど
- 連携がうまくいく大前提は、
 - 「地域に連携できる資源があること」
 - 「団体間で日頃からコミュニケーションをとっていること」

**スムーズな連携のためには、
日頃から顔の見える「つながり」をつくり、
コミュニケーションをとりあっていくことが大切**

調査で明らかになった課題

課題①：若者自殺対策の「担い手」としての意識・支援技術の不足

自傷や自殺に関する相談を受けたことがある若者支援団体は、7割を超えている。

にもかかわらず、そのような相談に対応できる知識や技術を有している団体は少なく、対応に困難を抱えている。

課題②：連携の困難さ

自殺に関する相談を受けて他機関と連携する割合は、6割と高い。

しかし、そのうち約4割の団体が、連携を困難に感じている。

調査にもとづく提言

提言①

- ・すべての若者支援団体は、若者自殺対策の「担い手」である意識を持つ必要がある。
- ・地方自治体は、地域の若者支援団体に対して、自殺対応の知識と技術を有するための研修の機会を設ける必要がある。

提言②

- ・よりよい連携のためには、支援団体に、顔の見える関係性や日頃からのつながりが求められる。
- ・地方自治体は、地域の若者支援団体間で、日頃から関係性（ネットワーク）をはぐくめるような場（研修会・交流会）を作る必要がある。